

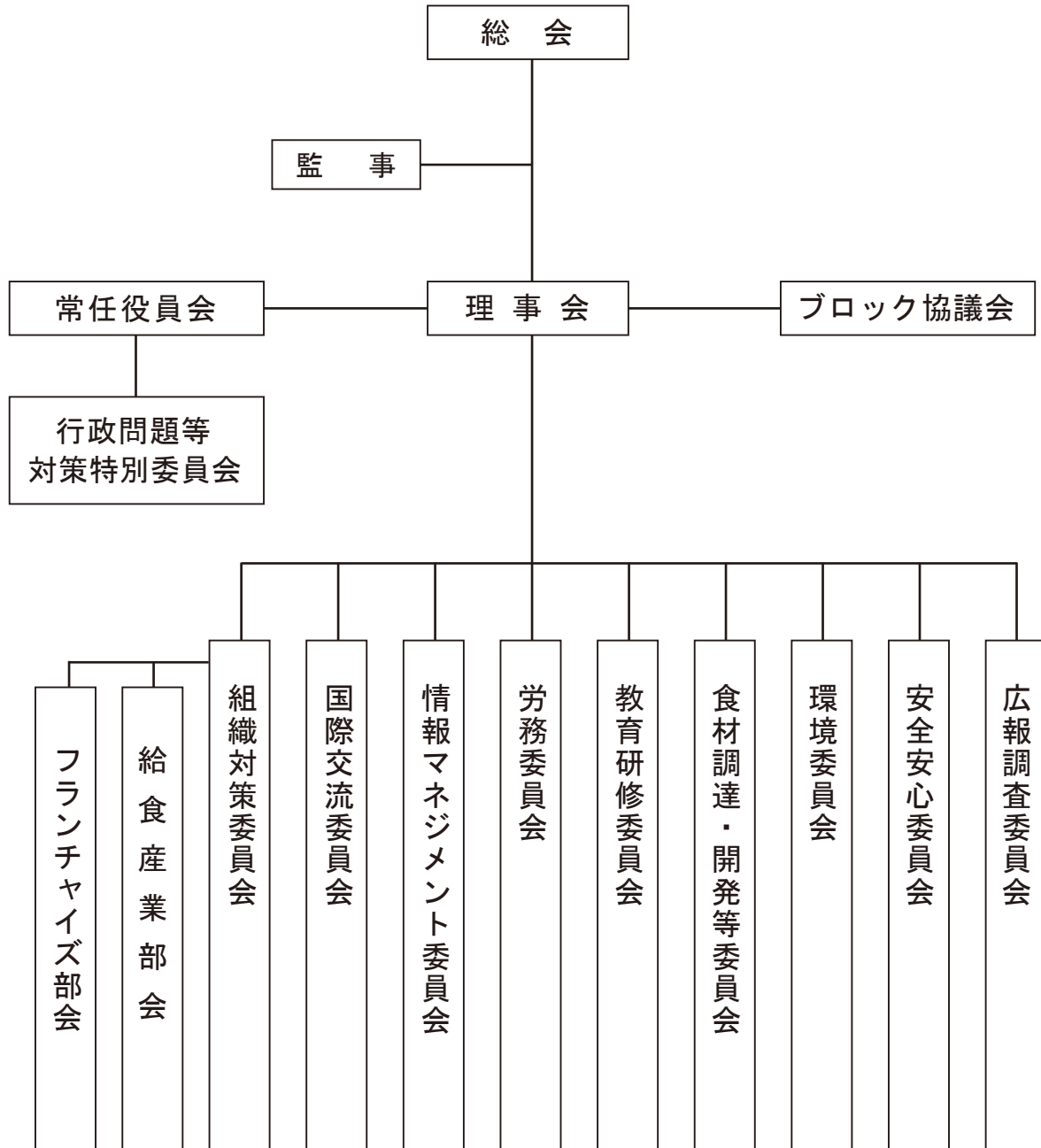
# 平成23年度事業計画

社団法人 日本フードサービス協会

# 目 次

概要	1
安全安心委員会	3
広報調査委員会	5
組織対策委員会	7
労務委員会	9
環境委員会	11
教育研修委員会	13
情報マネジメント委員会	18
食材調達・開発等委員会	19
国際交流委員会	21

# J F 運営組織図



## 平成23年度JFの事業計画（概要）

### ―「ホスピタリティ産業」としてのチームワークで活力再生に立ち上がろう―

- 1 3月11日に発生した東日本大震災は、直後の大津波や原子力発電所事故と相まって、我が国に甚大な被害をもたらしている。被災地の方々や企業に直接的な被害を与えただけでなく、東北地方や首都圏をはじめ我が国の産業や経済にも深刻な影響を与え、ようやく回復の兆しが見えつつあった景気の大幅な後退は避けられそうにない。今後は個人消費が大幅に落ち込み、外食産業もその影響を免れることができない。
- 2 この未曾有の危機を乗り越えるため、「ホスピタリティ産業」である外食産業は、社会的責任としてその役割を発揮すべく、我々のネットワークを活用して、被災会員企業や被災地へ支援を行い、大震災からの復旧・復興の一翼を担うとともに、外食産業自らの活力再生をめざすことを決意するものである。  
こうした不測の事態のときこそ、個々の企業が事業活動を通じて自らの責任を果たすのみならず、外食産業全体が一丸となって助け合うという「共助」の精神を組み立てることにより危機を乗り越えることが重要である。
- 3 平成23年度事業計画は、当初、地震発生以前の各委員会で取りまとめていた。しかし、今回の大震災で、外食産業を取り巻く内外の情勢が大きく変化していることから、改めて各委員会が新たな基盤に立ってそれぞれの課題と必要な取組みを見直し、織り込んだものである。  
その際、大震災による直接・間接的被害の広がり、復旧の進捗状況等を踏まえ、委員会の事業活動を短期・中期・長期の時間軸を設けて実施することとした。

#### ○「被災地に対する緊急炊き出し支援

##### ―みんなのチームワークで立ち上がろうプロジェクト―（仮称）

大震災で被災され、避難所生活やライフラインが復旧しない中で不自由な自宅避難を余儀なくされている被災地の方々に対し、外食産業のネットワークと、地域の農業生産者や店舗関係ボランティアの皆さんと連携のもとに、“外食産業ならではの”炊き出し支援を行う。

#### 【短・中期的な対策】

- 1 大震災などのリスク対応に関し情報の共有を図ることを目的に、食の安全確保及び危機管理に関する事業活動を推進する。また、(財)食の安全・安心財団と連携して、風評被害の防止など食の安全確保やリスクコミュニケーションの推進等の活動を行う。
- 2 外食産業としての支援活動をはじめ大震災に対する活動情報を、協会ウェブサイトを集約し円滑な情報発信を行うとともに、会員専用サイトにより外食産業のネットワーク作りに努める。
- 3 被災会員企業に対する各種支援や被災地における炊き出しなど外食産業としての支援策に加え、給食部会やフランチャイズ部会において、企業の経営課題や震災等のリスク管理について意見交換の場を設け情報の共有を図る。
- 4 大震災に伴う雇用調整、休業補償問題、社会保険料に係わる特例措置等について行政や専門

家とのホットライン作りを行い適切な対応に努めるとともに、被災会員企業及び計画停電等の影響を受けた会員企業に対し、雇用調整助成金や休業補償に係わる情報の提供等を行う。

- 5 大震災に伴う電力需給抑制策のため、省エネ・節電活動の取り組み等について検討を行い、外食産業の自主行動計画を作成するとともに、効率的な実施に努める。
- 6 総会記念シンポジウム、経営セミナー等、教育研修事業を通じて大震災に係る情報を提供するとともに、被災地への支援活動を通じ、生きたフィールドワークとして人材育成に活かす。
- 7 情報マネジメントの視点から、外食店舗における緊急地震情報の伝達手段等について対策を講じるとともに、緊急避難時に外食店舗を情報センターとしての機能を備えられるような取組みについて検討を行う。
- 8 福島第1原子力発電所の事故で出荷停止になった農産物の産地への支援対策を講じる一方、当地で産地見学交流会を実施し風評被害の防止を図る。
- 9 大震災により海外での日本産食品の輸入規制や制限する動きが高まる中、日本産食品・農産物の安全性をPRするなど、日本の外食企業の海外進出を後押しする各種事業を継続して行う。

#### 〔長期的な対策〕

- 1 農畜産物の放射線汚染への対応についての調査研究、食中毒予防対策に関するリスクマネジメントセミナー、食品表示や食の安全性等に関するセミナーを開催し、情報の共有を図る。
- 2 広報セミナーにおいて、大災害発生時における外食産業としての広報対応を学ぶとともに、マスコミ懇談会や有識者会議を実施し、風評被害の防止をテーマに意見交換を行う。また、一連の被災地への支援活動のリソースを総括したDVDを作成し、外食産業の取組みを広く周知する。
- 3 全国のブロック協議会において、大震災の被災企業の情報や支援活動の経験を共有し、不測の事態への備えを高める。また、会員ニーズに立脚した今後の協会組織のあり方を検討する。
- 4 大震災の影響により長期的な景気後退が懸念され中で、パートタイマーへの社会保険適用拡大問題など、外食産業に悪影響を与えかねない法制化や雇止め規制強化等の問題に対し、会員企業が不利益を被らないよう取り組む。また、労務セミナー、研修事業において、危機管理を含めた労務管理問題を取り上げ、予測の難しい事態にも対応できるような取組みを行う。
- 5 電力需給抑制策としての自主行動計画を実践するとともに、大震災を契機として一層の省エネ・節電活動等の環境対策を盛り込んだ、外食産業としての環境自主行動計画を検討する。
- 6 JF経営セミナーにおいて、東北地方の経営者や積極的な支援を行っている会員企業の経営者に講演いただき大震災に関する情報提供を行うとともに、教育研修の一環として教育研修事業による現地ボランティア活動の支援などを行い、業界の価値向上に努める。
- 7 情報技術の活用により、外食産業における緊急アラームネットワークの構築を検討するとともに、関係流通団体との連絡協議会を開催し、大震災等の危機管理情報について情報の共有を図る。
- 8 大震災や円高等の影響による主力原材料の需給動向を踏まえた仕入・調達に関する情報交換を行う。また、JFフードサービスバイヤーズ商談会、JROとの連携強化による海外における情報交換会、マッチング商談会の開催により、風評被害を被った産地や食品メーカー・団体等をサポートする。
- 9 海外で日本の食品の輸入禁止措置が広がる中、日本食の輸入規制情報に関する情報を迅速に会員企業に提供するとともに、海外店舗における大震災後の経営実態や課題等についてアンケート調査を実施し、外食産業の国際化における戦略的課題を分析する。

## 〈 安全安心委員会 〉

### 〈重点事項〉

今般の大震災を契機に、外食産業の立場から食の安全確保や危機管理について委員会事業活動を推進する。震災後の活動として以下の事業を実施する。

- (1) 放射性物質や食品の安全性等について科学的根拠に基づく適切な情報提供を行う。
- (2) 地震災害などリスク対応に関して情報の共有を図ることを目的に、危機管理担当者情報交換会を開催する。
- (3) 風評被害等を防止するためには、事業者や消費者、行政、有識者、マスコミなど関係者間の適切なリスクコミュニケーションが必要であり、(財)食の安全・安心財団と連携した活動を実施する。
- (4) 大震災時における外食産業の社会貢献活動の一環として、帰宅難民の支援活動を実施するための具体的な役割や体制作り等の検討を行う。

### 1 短期的な対策

#### (1) 食品の安全性等に関する情報の提供

会員社に対し、放射線物質と食品の安全性などについて「JF ニュース」等により科学的根拠に基づく適切な情報提供を行う。

#### (2) メディアとの情報交換会等の開催

食の安全安心財団の活動と連携して、風評被害等を防止することを目的にメディアとの情報交換会等を開催する。

### 2 中期的な対策

#### (1) 危機管理に関する情報の提供

ブロック協議会の際等において、地震災害などリスク対応に関して会員社に情報を提供し、情報の共有を図る。

#### (2) JF 危機管理担当者情報交換会の開催

地震災害など危機管理に関する専門家のからのアドバイスや会員各社の事例発表、グループディスカッション、情報交換などを通じて、外食産業における危機管理・リスク対応のあり方を学ぶとともに、担当者間のホットライン作りを目的に開催する。

### 3 長期的な対策

#### (1) 調査研究活動

##### ① 調査研究

海外の情報や動向も参考に、農畜産物の放射線汚染への対応などについて需要側からの視点から整理を行う。

##### ② 危機管理レポートの作成

地震対策を踏まえた食の安全性と危機管理に関するレポートを外食産業の立場から作成する。

#### (2) 研修・セミナー活動

##### ① リスクマネジメントセミナーの開催

今般の震災対応や防犯対策、WEB への対応等時局的なリスクなど、外食産業が対応を求められるリスクマネジメントについて、セミナーを開催する。

## ②食品表示や食の安全性等に関するセミナーの開催

トランス脂肪酸など外食産業に関する表示や食の安全性確保に関するセミナーを開催する。  
また、一昨年来、外食店舗で腸管出血性大腸菌感染症 O157 による食中毒事故やノロウィルス等による事故が頻発しているが、その防止とリスク対応に関しては、北海道、東北、北越、東海、近畿、中四国、九州の各ブロック協議会の際においても、情報提供を行う。

## ③食中毒予防対策セミナーの開催

外食店舗における食中毒予防対策のための重要ポイントを中心に、実践的カリキュラムに基づく内容で開催する。

□開催日時 平成23年7月中旬 □場 所 東京及び大阪

## ④JFサニタリーマネジメントプロフェッショナル養成講座の開催

食中毒予防対策セミナーの内容に加え、各社の商品担当責任者、衛生関連責任者等が体系的に学ぶため、JFが独自に開発したプログラムに基づき講義、実習、ケーススタディ、グループディスカッション、ロールプレイング等を盛り込んだ内容で開催する。

□開催日時 平成23年9月下旬

## 4 その他の活動

### (1) (財)食の安全・安心財団との連携によるリスクコミュニケーション等の取り組み等

食の安全性については、科学的情報や知見に基づき、リスクを適切に回避することが求められている。不正確な情報や思い込み等に惑わされ、必要以上の対応やコストをかけることは、事業者のみにとどまらず消費者にとっても不合理なことになる。こうした状況を解消するためには、事業者や消費者、行政、有識者、マスコミなど関係者間の適切なリスクコミュニケーションが必要であり、(財)食の安全・安心財団と連携して実施する。

### (2) 災害時における社会貢献活動

大震災時における外食産業の社会貢献活動の一環として、帰宅難民の支援活動を実施するための具体的な役割や体制作り等の検討を行っていく。とくに東京都や隣接県・都市など首都圏を中心とした帰宅難民(昼間都民)対策推進計画等との連携・協力を推進していく。

### (3) 防犯と地域貢献活動

コンビニ等の「セーフティステーション」や「子供の家110番」等の事例から、店舗を拠点にした地域貢献活動のあり方を検討する。

## 〈 広報調査委員会 〉

### 〈重点事項〉

大震災による被災地に対する“外食産業ならではの”支援活動を一丸となって実施するとともに、社会、メディア等に広く開示するなど、積極的な広報活動を展開することにより、外食産業の社会的責任を情報発信する。また、今回の震災を通して改めて外食産業の広報対応のあり方を検討する。

- (1) 大震災に対する全ての活動情報を協会HPに集約し情報発信の拠点とする。また、適宜必要な情報をJFニュースレター等により迅速に提供し、業界内の情報共有を図る。
- (2) 外食産業のネットワーク作りのツールとして、会員専用サイトを育て会員社間のコミュニティを形成する。
- (3) 記者懇談会、有識者会議については、大震災の体験の中からふさわしいテーマを取り上げ、適切な時期に開催のうえ、外食産業の取り組み課題等について意見を求める。
- (4) 広報セミナーについては、大震災という実体験を踏まえた検証の中から、外食産業としての広報対応を検討する。

## 1 広報PR活動

### (1) 短期的な対策

- ① 第一弾救援募金先の確定（東北の被災県に直接寄附）  
被災地への贈呈を行う（協会HPにて開示）。
- ② 協会HP「東北災害」コンテンツに災害情報を全て集約する  
迅速な運営による情報発信を行う。
- ③ 会員専用サイトの育成によるネットワークの形成

### (2) 中期的な対策

- ① 「震災に対するJFの中期的取り組みについて」を協会HPにて情報発信する。
- ② 外食産業ならではの支援活動を外食産業の社会的責任として情報提供  
「炊き出しを中心とする支援活動報告」を協会HPにて常時情報発信を行う。
- ③ 第2弾4月20日以降6月30日の救援募金先の検討
- ④ 「みんなで外食をして元気になろう」キャンペーンの検討  
(内外共に活力の向上を)
- ⑤ 放射性物質が検出された地域の風評被害の払拭支援  
該当エリアの野菜等の産物をメニューに積極的に使用し、業界全体で安全性を訴求していくための取り組みを行う。

### (3) 長期的な対策

- ① マスコミ懇談会の実施  
大震災に対する協会の取り組みについてマスコミとの懇談の場を持ち意見交換を行う。
- ② 有識者会議の実施  
各種の風評被害を防止するため、外食産業の取り組みについて、有識者と会員社との間で意見交換を行う。
- ③ 広報セミナーの実施  
今回の震災発生における外食産業ならではの広報対応を学ぶ。
- ④ 救援募金の実施継続の検討

## 2 食の安全・安心財団と連携した調査研究・情報提供活動

- (1) 外食産業の動向・概況調査及び消費者アンケート調査などのデータを広報活動の資料として活用する。
- (2) 外食産業市場動向調査結果の配布（毎月25日）  
前月のデータを農政クラブ、農林記者会、東商記者クラブ、外食産業記者会で発表する。

## 3 出版事業

- (1) 協会出版物を通じて業界の課題や問題、協会活動、会員社の紹介あるいは外食産業データなどの情報提供に努める。
  - ・会報誌「JFマンスリー」の発行（月次で年11回発行予定）
  - ・「JFニュースレター」の発刊（随時）
- (2) 緊急時及びマンスリーに掲載されない情報で会員企業が供給すべきニュース
  - ・「JF年鑑2011年版」の発行
  - ・「外食産業データハンドブック2011」の作成

## 〈 組織対策委員会 〉

### 〈重点事項〉

- (1) 外食産業のネットワークを活用して、被災会員企業に対する復旧の支援を行うとともに、ホスピタリティ産業として被災地への支援を行う。
- (2) 協会のブロック活動において、被災企業の情報を共有し、今後の不測の事態へ備える。
- (3) 会員ニーズに立脚した今後の協会組織のあり方について検討を行う。

### 1 短期的な対策

東日本大震災により被害を受けた会員企業に対しては、今年度の年会費の免除をはじめ、復興に向けた各種支援策に取り組む。

震災の影響は甚大であり、被災企業及び被災地に対しホスピタリティ産業ならではの支援が期待されている。そのために、東北ブロック協議会と緊密な連絡を取り、被災地への具体的な取り組みについて協会の他委員会と連携する。

### 2 中期的な対策

#### ①被災地への具体的な支援策の実行

外食産業ならではの炊き出しをはじめ、被災者の方々及び自宅からなかなか外出できない高齢者など社会的に弱者とされる方々に元気になってもらうため、さらなる支援策を実行に移す。

#### ②第1回ブロック協議会の開催

大震災後の状況を勘案しながら、7月以降順次全国ブロック協議会を開催する。東北ブロック協議会においては復興に向け元気づけとなる内容を盛り込み、他ブロックにおいては、被災企業の情報を共有し、不測の事態に備えられるようなテーマを検討する。

### 3 長期的な対策

#### ①給食部会・フランチャイズ部会等の開催

協会会員で主に給食事業を展開している企業、並びに主にフランチャイズビジネスを展開している企業の経営課題等や震災等のリスク管理などについてもそれぞれの部会において意見交換の場を設け情報の共有を図る。

#### ②第2回ブロック協議会の開催

平成24年2月以降順次全国ブロック協議会を開催する。開催に当たっては、各ブロックのニーズを汲みながら各地の特性を活かした内容を盛り込む。

#### ③協会組織のあり方についての取り組み

委員会やブロック長会議、プロジェクトチーム等設置の基準作りを行うとともに、会員ニーズに立脚した協会組織のあり方を検討する。

また、JFセンター各団体との調和ある業界活動を推進していくために、JFセンターの運営等に関して提言を行うことを検討する。

#### ④ジェフグルメカード事業への加入促進支援等

ジェフグルメカード未加盟社をはじめ、新たな会員社・会員候補企業等に対して、(株)ジェフグルメカードと連携を図るとともに、被災企業、被災地に対する同社の支援についても連携を図る。

#### ⑤他団体との交流活動

クレジットカード手数料率の低減、震災等に対する取り組みについて小売業等団体等との情報交流をはじめ、パート・アルバイトの厚生年金適用拡大問題等、政治的なテーマをめぐる問題など外食業界の諸課題に対応するため、外食関連団体、消費者、NPO、学会など関係者と幅広く意見交換や交流を行う。

#### ⑥理事会傍聴制度の継続・強化

理事会開催時に実施する傍聴制度には各ブロックより傍聴者が出席し、協会活動に対する一層の理解と、協会本部と各ブロックとの連携強化に寄与することを目的とする。今年度は震災に対する協会の取り組み、支援策等について理解を求める場として、さらに被災地企業が傍聴のさいには意見交換の場としても継続していく。

## 〈 労務委員会 〉

### 〈重点事項〉

今般発生した大震災を契機に、休業補償問題、雇用問題及び労務管理上の留意点について、迅速な情報提供を行うとともに、改めて外食産業の労務管理面で対応が遅れていた分野の整備を図る。また、震災後、長期的な景気後退が懸念されることから、下記のような外食産業に悪影響を与えかねない法制化、規制強化等の問題には会員企業が不利益を被らないよう対応する。

- ①年金制度の一元化を含めた社会保障制度の改革への対応
- ②有期労働契約の見直し（パート労働者の雇い止め禁止問題）
- ③パート労働者と正社員の均衡待遇の検討（2013年度までに実施）
- ④労働基準局の調査 等

### 1 短期的な対策

#### ①被災地対応人材バンク（仮称）の設置

震災により新卒採用を見送らざるを得なかった会員企業（内定取り消し）と内定を取り消された新卒者の受入が可能な会員企業を協会がマッチングし雇用安定を図る。同時に、新卒以外の従業員についても雇用調整を行わざるを得ない企業と、そうした従業員の受入が可能な企業とのマッチング機能を協会に設置する。

#### ②緊急時の労務管理の構築について

炊き出し協力の際、被災地の会員企業と緊急時の労務管理を平常時より構築しておくための情報交換の場を設定する。

#### ③雇用問題、労務管理に係わる相談窓口の整備

震災の影響が一段落後、会員企業より雇用調整、休業補償問題、社会保険料に係わる特例措置等について協会に問い合わせが寄せられることが想定されることから、行政あるいは労働法の専門家等とのホットラインづくりを行い適切な対応を図る。

#### ④労務管理に係わる情報の提供

震災の影響で事業の縮小を余儀なくされた被災地会員企業及び計画停電等の影響を受けた会員企業に対し、雇用調整助成金、休業補償に係わる情報等の提供を行う。

### 2 中期的な対策

#### ①震災と労務管理に係わる情報交換会の開催

今般の震災を機会に震災が発生した場合の外食産業の労務管理面の整備を図るための情報交換会を実施する。雇用問題、休業補償問題などの労務管理をはじめ、安否確認方法、被災地への応援要請及び人員確保対応などを取り上げる。

#### ②労務管理に係わる続報の提供

震災直後から一定の時間が経過するにつれ、賃金問題、解雇等の問題がより具体化することが懸念されることから、順次情報を更新しニュースレター等で情報提供を継続する。

### 3 長期的な対策

震災の影響により長期的な景気後退も懸念されることから、下記のような外食産業に悪影響を与えかねない法制化、規制強化等の問題には会員企業が不利益を被らないよう対応する。ま

た、セミナー・研修事業においては、危機管理を含めた労務管理問題を取り上げ、予測不能な事態にも対応できるような取り組みを行う。

**①パートタイマーへの社会保険適用拡大問題への対応**

政府は、パートタイマーへの厚生年金の適用拡大を検討しているが、景気後退とともに不況が長期化するおそれの中で、適用拡大が実施されれば企業並びに被用者に大きな負担を強いることになる。こうしたことから、業界が不利益を被らないよう重要課題として取り組む。

**②雇止め対策への取組み（有期労働契約の見直し）**

政府はパート労働者の雇止めの禁止又は制限を行う「有期労働契約遵守法案」（仮称）について平成23年中に結論を出し、平成24年の国会に法案を提出する見込みである。法案の内容はパート・アルバイトを大量に抱え、震災後の外食産業への影響も大いに懸念されることから、業界が不利益を被らないよう取り組む。

**③JF 労務研修会の開催**

震災発生等の危機管理を含めた労務管理上の課題を取り上げ、本社機能の継続とともに従業員が日頃から安心して勤務出来るような体制づくりに寄与する。同時に、人事・労務担当者同士のホットラインづくりを行うために開催する。

## 〈 環境委員会 〉

### 〈重点事項〉

今般の大震災を契機に、従来の大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会の在り方から、物質循環を促進し、環境への負荷を軽減する循環型社会形成に向け、外食産業におけるCSR活動の視点から環境問題への取り組みを一層推進する。このため、「外食産業と環境」との関わりについて、データを収集し、今後の環境戦略を検討することが重要となる。震災後の活動として、特に以下の対応を行う。

- (1) 東京電力管内と東北電力管内地域に電力供給に不足が生じていることから、積極的に省エネ・節電活動に取り組む。
- (2) 産業界毎に計画停電や総量規制等が実施されることを想定し、環境委員会で対応策について議論する。
- (3) 省エネ・節電活動を踏まえた外食産業界としての対策を、中長期的な視点から取りまとめる。
- (4) 循環型社会の実現を目指し、地球温暖化や廃棄物問題などへの対応が求められる中で、企業には企業活動に伴う環境負荷を定量的に評価し、その結果を消費者にも幅広く情報開示していくことが期待される状況にあり、外食産業界としての取組みを社会に広く伝えていく。

### 1 短期的な対策

#### (1) 省エネ・節電に関する情報提供

会員社の事例等をもとに、外食産業における省エネ・節電の取り組みについて「JF ニュース」等により情報提供する。

#### (2) 電力需要抑制への取組み

産業界毎に計画停電や総量規制等が実施されることを想定し、環境委員会で対応策について議論し、定量的な目標値の設定等についても検討する。

### 2 中期的な対策

#### (1) 省エネ・節電の活動と情報提供

電力の需要期である夏場に向けさらなる省エネ・節電に取り組む。その際、効率的な省エネ機器等に関しても「JF ニュース」等により情報提供を行う。

#### (2) マニュアル等の作成

機器等ハードとソフト両面における省エネ・節電対策マニュアルまたはチラシ類の制作及び会員社への配付を行う。

### 3 長期的な対策

#### (1) 外食産業環境自主行動計画の策定

震災に伴う省エネ・節電活動を踏まえた外食産業界としての環境対策を中長期的な視点からとりまとめる。具体的には、業界他団体等の動向を踏まえ地球温暖化対策や廃棄物対策などを内容とする「外食産業環境自主行動計画」を策定する。

#### (2) 研修・セミナー活動

##### ① 外食産業環境対策セミナーの開催

震災に伴う効率的な省エネ・節電活動への対応をはじめ、廃棄物関連法の変更等に伴う対応、

清掃行政の動向、廃棄物の適正管理、地球温暖化対策等その他外食産業が取り組むべき環境問題全般に亘る課題に関して、対応策を検討する。

□開催予定 平成23年9月、平成24年3月 □開催場所 東京

## ②環境担当者情報交換会の開催

環境担当者情報交換会を開催し、省エネ事例や自治体等による新たな環境行政への対応について、外食産業の立場から広く情報の共有と交流を行うものとする。

□開催予定 平成24年2月 □開催場所 東京

## (3) 地球温暖化対策への取り組み

平成20年5月に省エネ法（「エネルギーの使用の合理化に関する法律」）が改正された。従来の工場・事業場単位の規制から事業者（企業）単位のエネルギー管理義務が導入され、さらにフランチャイズチェーンについても、一事業者として捉え、事業者単位と同様の規制を義務づける内容となっている。この改正により、従来の製造業を中心とする大規模な工場だけではなく、外食産業は新たな対応が求められることになった。また、各企業のエネルギー使用量を国に定期報告することが求められている。

外食産業界にとっては各企業及び業界全体のエネルギー使用量やCO<sub>2</sub>排出量を的確に把握した上で、削減目標や有効な省エネ対策を策定することが急務となっている。

協会では既に平成5年「外食産業の環境問題に関する行動指針」を作成し、平成11年5月には定性的な目標を盛り込んだ「外食産業環境自主行動計画」を策定した。さらに、平成20年には、年間売上高当たりのエネルギー消費量を「エネルギー消費原単位」として、平成20年度から平成22年度までの3年間に合計1.5%削減するという定量的な目標値を定めた。

今年度は、地球環境負荷の軽減を目的に外食産業が取り組み可能な行動計画や温暖化対策についてさらに検討するとともに、新たな数値目標についても検討を行う。そのため、会員社のエネルギー使用量やCO<sub>2</sub>排出状況、省エネやCO<sub>2</sub>排出削減対策の実施状況等に関する調査を実施する。

### ①平成23年8月 エネルギー使用実態調査実施要領を検討

〔内容〕環境方針や省エネ運用マニュアルの有無、エネルギー（電力、都市ガス、LPG）使用量、CO<sub>2</sub>排出量、省エネ機器の導入等省エネへの取り組み状況（照明、空調、厨房等）など

### ②平成23年9月 実態調査の実施及びとりまとめ

### ③平成23年10月 農林水産省に環境自主行動計画フォローアップ状況について報告

※その後適宜、環境委員会及び環境委員会WG会議を開催し、環境自主行動計画や定量的な目標値等の具体的な内容について議論予定。

## (4) その他の取り組み

①外食産業をめぐる環境関連の法規制や法制度を洗い出し・整理を行う。特に、環境税の導入や容器包装リサイクル法及び食品リサイクル法等の見直し論議の際には、外食産業界の実態を踏まえ、行政等に対し必要な要請や主張を行う。

②農水省、各地方自治体等行政の動向等の情報収集を行うとともに、必要に応じて委員会内にプロジェクトチームを編成し対応策を検討する。

## 〈 教育研修委員会 〉

### 〈重点事項〉

今般の大震災を契機に、震災による被害状況などを会員社に広く開示していくとともに、改めて教育研修事業の重要性を会員社に理解していただく必要がある。震災後の活動として以下の対応を行う。

- (1) 被災企業の取組状況や積極的な支援活動などを発表するセミナーの実施、現地ボランティアなどの被災地での支援活動
- (2) 地震被害の著しい東北地方からの参加企業に対して、例外的に参加費の無料化及び減額などのバックアップを検討する
- (3) 地震対策により、各社ともに教育に掛ける時間及び経費の削減が予想され、より実践的かつ効果的な教育活動へブラッシュアップ
- (4) 中長期的な支援活動による、外食産業界全体の信頼回復又は価値向上に努め、業界の活性化を図り、支援活動にも積極的に対応できるような人材育成

### 1 短期的な対策

震災による影響はあったものの、新入社員研修については外食産業に入るに当たってホスピタリティの基本的な考え方を土台として教育したいという会員社からの要望があり、例年2日間のところ1日間のみ開催した。

#### (1) 教育研修事業を通じた震災に係る情報提供及び支援活動対策の検討

教育事業の観点から、セミナーを通しての震災状況の情報提供や積極的な支援活動を呼びかけるとともに、外食産業の意義を参加者に伝える。

#### (2) 事業計画における研修予定の開催時期・内容・案内時期の調整。

### 2 中期的な対策

#### (1) 総会記念講演会での情報提供

5月開催の総会記念講演会では、従来の講演形式を改編し、復興支援とともに今後の外食産業の活性化に繋げることを目的に、パネルディスカッションを開催し、参加者との情報共有を図る。

#### (2) JF経営セミナーでの情報提供

東北ブロックの経営者や、積極的に支援を行っている会員企業の経営者を招聘し、大震災による被害状況を経営者による生の声で会員社に伝えることで、積極的な募金活動及び被災地への支援を会員社に願う。

### 3 長期的な対策

#### (1) 教育研修事業による現地ボランティア活動の実施

教育研修の一貫として、現地での炊き出し活動の支援を行うことで、外食産業で働くことの意義やロマンを再確認し、業界の価値向上に努める。

#### (2) 教育研修事業からの長期的な情報提供や活動支援

大震災による影響等に関する会員社の生の声を、教育研修事業の立場からできるだけ会員社に届けるとともに、長期的な影響を視野に入れ、会員社のニーズを取りまとめ、事業内容の見直しを行う。

#### (3) セミナーなどでの募金箱の設置

震災被害対策に向けた教育研修活動を会員社に広く知っていただくとともに、講演会などに当たっては募金箱を設置し、支援を呼びかける。

#### (4) 被災地からの参加企業に対する長期的な研修費支援

震災被害の著しい東北地方から企業に対しては、特例として参加費の無料化及び減額、交通費の一部負担やホテル等の手配を行い、金銭的な面でも支援することを検討する。

### (事業活動)

## 1 主にトップを対象とするセミナー

### (1) 総会特別記念講演会

一般の東日本大震災を機に、業界にも甚大な損害が生じていることから、従来の講演形式を改編し、復興支援とともに今後の外食産業の活性化に繋げることを目的に、パネルディスカッションを開催し、参加者との情報共有を図る。

日 時 平成23年5月13日(金)

会 場 ホテルオークラ東京

講 師 未定 ※前は、慶應義塾大学大学院 経営管理研究科教授 青井 倫一氏

募集人員 400名程度

### (2) 震災支援情報交換会(JF経営セミナー)

東北ブロックの経営者や、積極的に支援を行っている会員企業の経営者を招聘し、地震による被害状況や現地の状況からの効果的な支援手法を経営者による生の声を会員社に伝えることで、積極的な募金活動及び積極的な被災地への支援を呼びかける。

#### ①第1回

日 時 平成23年7月下旬 予定

会 場 東京都内のホテル

講 師 協会会員社トップ2名 及び 奥住正道先生(協会顧問・ファウンダー)

募集人員 100名以上

#### ②第2回 平成24年2月開催予定

### (3) 戦略セミナー

協会賀詞交歓会開催時に、企業のトップが被災地の支援や復興に向けて新たな政策を立てる指針となるような政策や戦略などを危機管理対策や積極的な支援活動を行っている方を講師として招いて学ぶ。

日 時 平成24年1月中旬 10:00~17:30

会 場 未定

講 師 未定 ※前は、学校法人服部学園 理事長 服部 幸應氏  
(株)日本総合研究所 国際戦略研究所 理事長 田中 均氏  
コラムニスト・童話作家 天野 祐吉氏  
(株)シジシージャパン 取締役副会長 川 一男氏

募集人員 180名程度

## 2 ビジネススクール

### (1) 実践! スケジュールリング能力強化研修 ※店舗管理者を対象とした新規事業

店長の能力を強化する最初のステップとして、1か月先までのワークスケジュールを立てられることが、結果として店舗の活性化・顧客満足度を高めことに繋がる。店舗を構成する経営資源

や「人の育成とモチベーション」に焦点を当てることで、「良好な人間関係」を形成する。また、「権利と義務」を理解し行動できる集団を構築し、店舗の活性化を図ることを目的とする。

日 時 平成23年9月15日(木)～16日(金) 予定(通学2日間)

会 場 JFセンター会議室

講 師 米倉 浩伸氏(トリガーサーバント(株) 代表取締役)

募集人員 30名

## (2)「経営専門コース」

先進企業の発展過程における取り組みをカリキュラムの軸におき、経営幹部及び候補者を対象とした専門講座

### 『11年度 商品戦略講座』

マーケティングとマーチャンダイジングの関係性を重視し、商品戦略の原理・原則から、マーケットの捉え方、メニュー開発における具体的な成功・失敗事例を講義するとともに、商品開発・市場開発担当者としての必須のスキルや具体的な経営戦略を学ぶ。

会 場 JFセンター会議室

トータルコーディネーター 上垣 清澄氏(株柿安本店 顧問)

#### ◆マーケティング編

日 時 平成23年10月19日(水)～20日(木) 予定(通学2日間)

講 師 小林 晃氏(ダイヤフレッシュフーズ(株) 顧問)

高力美由紀氏(宮城大学 事業構想学部 准教授)

募集人員 40名

#### ◆マーチャンダイジング編

日 時 平成23年11月16日(水)～17日(木) 予定(通学2日間)

講 師 小林 晃氏(ダイヤフレッシュフーズ(株) 顧問)

吉田 隆行氏(株エス・グローバル・マーチャンダイジング(代表取締役社長))

募集人員 40名

## (3) セレクション(テーマ別セミナー)

### ① 11年度「JF 新入社員研修」

4月から外食産業界に加わるフレッシュマンを対象に、業界人に必要不可欠の心構えや知識を会得いただくとともに、業界で働くことの感動やロマンに触れていただく。

また、研修中では他社とのグループディスカッションを通して、サービスに対する考え方やホスピタリティの重要性を話し合ってもらうことで、外食産業で働くことへのモチベーションの向上を図った。

日 時 平成23年4月5日(火)

会 場 JFセンター会議室

講 師 力石 寛夫氏(チカライシ・アンド・カンパニー(株) 代表取締役会長)

松澤 寛至氏(株ノーヴァス&ホスピタリティカンパニー 代表取締役)

参加人数 58名

### ② 11年度「JF 新入社員フォローアップ研修」

入社してから半年、新入社員にとって今は将来への土台をしっかりと身に着ける時期に、外食の仕事に対する意識の持ち方について、改めて新入社員に助言すること、そしてしっかりとフォローアップすることで、働く人間としての意識がどのように変化しているのかということ、各自が認識し、ホスピタリティの重要性を見つめ直し、外食産業の真のプロフェッショナル

ルリストとしての土台を作ることを目的としている。また、別途日を改め、参加企業からの協力による現地でのボランティア活動を行うことを検討する。

日 時 平成23年10月4日(火) 予定  
会 場 JFセンター会議室  
講 師 力石 寛夫氏 (チカライシ・アンド・カンパニー(株) 代表取締役会長)  
松澤 寛至氏 (株)ノーヴァス&ホスピタリティカンパニー 代表取締役)  
募集人員 65名

### 3 外食市場研修 (ストアコンパリゾン)

日 時 平成23年秋期予定  
対 象 者 経営幹部、開発担当、教育研修担当  
視察場所 被災地の店舗 等  
集合場所 現地最寄駅又は空港  
募集人員 45名程度

### 4 教育担当者情報交換会

会員各社の教育研修活動について担当者間の情報交換等を行い、相互連絡ホットラインをつくとともに、各社のレベルアップを図る。また、企業間での支援活動の情報提供を行うことにより、支援の輪を広げる。

日 時 平成24年2月 <1泊2日>  
会 場 東京近郊の宿泊施設  
内 容 教育研修活動の事例発表、グループディスカッション、パネルディスカッション  
募集人員 40名

### 5 海外研修

#### (1) 第63回 JF アメリカ研修

実施時期 平成23年10月29日(土)～11月5日(土) 予定(6泊8日)  
訪 問 地 ロサンゼルス等  
募集人員 45名  
オリエンテーションセミナー 10月7日(金) 予定  
会 場 JFセンター会議室

### 6 その他の取り組み

協会は教育研修委員会が企画・運営する各種の研修セミナー、講演会、情報交換会等に加えて、以下のような取組を行う。なお、教育研修事業における全ての取組について、教育研修委員会は地震被害の著しい東北地方から企業に対しては、特例として参加費の無料化及び減額、ホテル等の手配等の支援をすることを検討する。

## (1) 外食産業寄付講座

### ①文教大学

「外食産業寄付講座」

講義場所：文教大学

4月25日	第1回講義	(株)柿安本店	顧問	上垣 清澄氏
5月 2日	第2回講義	(株)神戸らんぷ亭、(株)アスラポートダイニング		
5月 9日	第3回講義	(株)人形町今半	元代表取締役社長	山口 伸昭氏
5月16日	第4回講義	(株)グリーンハウス	代表取締役社長	高岡慎一郎氏
5月23日	第5回講義	文教大学	代表取締役社長	田沼 千秋氏
5月30日	第6回講義	文教大学	国際学部 准教授	横川 潤氏
6月 6日	第7回講義	(株)美濃吉	国際学部 准教授	横川 潤氏
6月13日	第8回講義	(株)吉野家ホールディングス	代表取締役社長	佐竹 力總氏
6月20日	第9回講義	日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	代表取締役社長	安部 修仁氏
6月27日	第10回講義	がんこフードサービス(株)	代表取締役執行役員社長	渡辺 正夫氏
7月 4日	第11回講義	日本フードサービス協会	代表取締役会長	小嶋 淳司氏
7月11日	第12回講義	文教大学	専務理事	加藤 一隆
7月25日	第13回講義	文教大学	国際学部 准教授	横川 潤氏
			国際学部 准教授	横川 潤氏

### ②日本大学生産工学部（前期・後期）

「外食産業寄付講座 フードサービス・マネジメント」

講義場所：日本大学生産工学部

4月11日	第1回講義	日本大学	生産工学部客員教授	鮫島 宗明氏
4月18日	第2回講義	日本大学	生産工学部客員教授	鮫島 宗明氏
4月25日	第3回講義	日本大学	生産工学部教授	若林 敬造氏
5月 9日	第4回講義	日本大学	生産工学部客員教授	鮫島 宗明氏
5月16日	第5回講義	日本大学	生物資源学部教授	木島 実氏
5月23日	第6回講義	文教大学	生産工学部教授	若林 敬造氏
5月30日	第7回講義	(独)食品総合研究所	研究員	五十部誠一郎氏
6月 6日	第8回講義	(株)吉野家ホールディングス	代表取締役社長	安部 修仁氏
6月13日	第9回講義	内閣府食品安全委員会	事務局次長	大谷 敏郎氏
6月20日	第10回講義	(NPO)日本食レストラン海外普及推進機構		
			専務理事	加藤 一隆
6月27日	第11回講義	(株)美濃吉	代表取締役社長	佐竹 力總氏
7月 4日	第12回講義	(株)グリーンハウス	代表取締役社長	田沼 千秋氏
7月11日	第13回講義	日本フードサービス協会	専務理事	加藤 一隆
7月18日	第14回講義	女子栄養大学	教授	岩間 範子氏
7月25日	第15回講義	日本大学	生産工学部客員教授	鮫島 宗明氏

### ③名古屋文理大学（後期）

「外食産業寄付講座」 講義場所：名古屋文理大学

## (2) 日本フードサービス学会等、他団体との交流・連携

フードサービス学会及び調理師養成学校、各種教育機関等との震災支援に向けた情報交換や交流を図る。

## 〈 情報マネジメント委員会 〉

### 〈重点事項〉

- (1) 大震災を契機に、情報マネジメントの視点から外食店舗における緊急地震情報の伝達手段等の検討、さらに外食店舗を緊急避難時に情報センターとしての機能を備えられるような取り組みについて検討を行う。
- (2) 高度サービス化社会における情報技術の活用、応用を図り、マーケティング手法の研究のみならず、外食産業における緊急アラームネットワークの構築を検討する。

### 1 短期的な対策

被災地に対する炊き出し支援の際、今般の大震災を体験した企業と情報交換を行い、今後の地震、災害に備えるために以下の検討を行う。

- ①災害情報の収集方策
- ②通信手段の確保・管理問題 等

### 2 中期的な対策

今般の大震災を契機に、今後の地震、災害に備えるために情報マネジメント分野の視点から以下の検討を行う。

- ①緊急地震情報の伝達手段等の検討
- ②緊急避難時における情報センターとしての外食店舗の機能

### 3 長期的な対策

#### ①緊急アラームネットワークの検討

情報技術の活用、応用を図り、マーケティング手法のみならず、外食産業における緊急アラームネットワークの構築を検討する。そのために、関係省庁の協力などを得て海外諸国や他産業等の事例を研究する。

#### ②流通関係団体との連絡協議会（仮称）の設置

関係流通団体と連絡協議会を設置し、クレジットカード手数料の低減のために情報交換を行う際、併せて震災等の危機管理情報についても情報を共有する取り組みを行う。

#### ③外食産業のICTに関する調査研究

最新のICTトレンドの中で、外食産業におけるICTへの関わり方について以下のようない切り口で研究を行う。

- ・ ICTを活用・応用した災害発生時対策、緊急避難対策
- ・ eコマース、ネット販売、戦略の将来展望
- ・ 米国の小売業、フードサービスビジネスにおけるeコマースの対応戦略
- ・ WEBマーケティング成功ポイントとは 等

## 〈 食材調達・開発等委員会 〉

### 〈重点事項〉

今般の大震災は、東北地方を中心とした農畜水産業及び生産地に対して、多大な損失を与えたほか、福島第一原子力発電所の度重なるトラブルがもたらした放射性物質の流出は、近隣産地の主力農産物の出荷制限に止まらず、国内及び海外市場に対して、日本の食品・農業への不信と風評被害をもたらした。

中期的には資源価格の高騰も懸念される等、外食産業の食材調達を巡る様々な諸課題が山積する中、当委員会としては、下記を重点項目とした対応を図ることとする。

- (1) ホスピタリティ産業である外食産業の立場から、国内農業・産地の支援及び風評防止に繋げていくための食と農との連携事業を積極的に推進する。
- (2) 震災や円高等の影響による主力原材料の需給動向を踏まえた仕入・調達に関する情報提供を強化する。

## 1 短期的な対策

### (1) 国内農業の風評対策防止を踏まえた産地見学交流会の開催

前年度に引き続き、優良農家・生産者グループとの交流（産地見学交流会）や農林水産・食品関係研究機関との情報交換会等を積極的に行うこととするが、まずは農産物の出荷制限等によって、風評被害に直面している産地を中心とした産地見学会の開催を検討し、現地での交流会を実施する。

日 時 平成23年5月下旬（予定）  
場 所 茨城県又は福島県産地見学交流会

### (2) 国内農業経営者・団体との農林物資支援等に関する協議会の開催

被災地に対する炊き出し支援を行うための食材調達を目的に、日本農業法人協会等の農業団体と連携し、主に風評被害で苦しむ茨城・福島県等の産地からの農産物の提供を呼びかけるほか、今後の支援策等についての協議会を開催する。

## 2 中期的な対策

### (1) 産地見学交流会の継続的实施

西日本地区の外食企業・生産者から、被災地の外食企業に対して元気や活力を提供することをテーマに、外食産業の食材調達の新たな商品開発に繋がる交流会として実施する。

#### ① 京都府産地見学交流会

日 時 平成23年6月15日（水）～16日（木）  
場 所 丹後市、綾部市、南丹市ほか

#### ② 徳島県産地見学交流会

日 時 平成23年10月～11月中旬  
場 所 徳島市、阿波市ほか

### (2) 水産物や鯨肉に関する情報交換会

外食産業の水産物・加工品等の重要拠点であった大船渡、宮古地域の損害は及び、二次災害とも言うべき原発問題による風評被害は、外食産業の水産物及び水産加工品の調達において深刻な

問題となっている。今後の水産物の需給動向を踏まえた会員相互の情報交換会や、水産物調達の新たな切り口から調査捕鯨等により、年間約 3,000 トンが流通する鯨肉に焦点を充てた、試食検討会を開催する。

日 時 平成 23 年 7 月中旬

場 所 J F センター会議室

### 3 長期的な対策

#### (1) 主力原材料に関する情報交換会の開催

- ①今般の大震災や不安定な中東情勢等により、資源価格の高騰が懸念される中、外食産業の食用油、小麦等の主力原材料に関する需給動向に関し、事例発表を交えた情報提供を行うこととする。
- ②環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）等の議論についても、国内産地の復興状況等にも鑑みつつ、外食産業の立場としては、品質の高い海外農産物・食品を安価で安定的に調達するための諸活動を実施する。

#### (2) J F フードサービスバイヤーズ商談会の開催

被災産地の復興状況等に鑑み、風評被害を被った産地や外食産業のパートナーである食品メーカー・団体等の参加を得て、今一度外食産業の仕入・調達に活力となるような商品の紹介、正会員・賛助会員等の情報交流を目的に商談会及び併設セミナー等を開催する。

日 時 平成 23 年 11 月 8 日（火）

場 所 東京都立産業貿易センター 浜松町館 4 階

#### (3) J R O（日本食レストラン海外普及推進機構）との連携事業

放射性物質の流出事故の影響により、日本の農林水産物・食品の輸出における風評被害等の現状に鑑み、JRO との連携強化を図ることとする。具体的には、東アジア市場に対して、日本の農業（農産物）輸出強化や日本（産）の加工食品・調味料と現地の食材を組み合わせたマッチング商談会、情報交換会等を通して、普及・啓発活動を推進することとする。

## 〈 国際交流委員会 〉

### 〈重点事項〉

世界的な健康志向の広まり、アジア地域の中間層等の拡大を背景に、日本食及び日本の外食産業の出店意欲が拡大していた。にも関わらず、今般の震災による原子力発電所からの放射性物質の流出事故は、日本の農林水産物・食品の輸出に限らず、日本の外食産業が海外市場に積極的な出店・事業展開にとって大きな影響を与えた。海外での日本産食品の輸入規制や制限する動きが高まる中、日本産食品・農産物の安全性をPRするなど、日本の外食企業の海外進出を後押しするため、下記の事業を実施する。

- (1) 日本の外食企業に活力と会員企業の積極的な海外市場での出店を後押しするため、法規制・フランチャイズ契約等の課題や問題点等に関するポイントを整理し、会員企業に有益な情報を提供する。
- (2) 海外のレストラン関係団体等との情報交換・交流を通じて、今一度、日本の外食産業及び農畜水産業が復興するための役割や可能性等を探り、グローバル化への対応を図る。
- (3) 日本の「食」の持つおいしさと健康をPRするとともに、改めて、ホスピタリティ産業である日本の外食産業が果たしてきた役割等を普及・啓発を図るため、海外のレストラン協会等との連携強化による取組みを推進する。

### 1 短期的な対策

#### (1) 海外進出に関するセミナーの開催

大震災の影響により、ダメージを受けた日本の外食産業等の活力を取り戻すため、日本の外食企業の海外進出（出店）を後押しするための事業を継続する。そのため、必要となる法規制や関税制度の内容、雇用、人材育成等に関する先進企業や他産業の取り組み情報を提供するための勉強会を開催する。

- 実施予定 平成23年6月及び10月
- 開催場所 東京・大阪

#### (2) 日本食レストラン海外普及推進機構（JRO）との連携

低迷する日本産食材（農林水産物）・食品の普及・啓発を図ることを目的に、JROの取り組みとの連携を図る。主に、東・東南アジア地域において、日本食・日本食レストラン等の風評被害を防止するため、現地のフードサービス関係者との積極的な交流を行うほか、米国シカゴで開催されるNRAショーへの出展を行い、日本食・食品の魅力をPRする。

- 実施内容 NRA SHOW 2011 への JAPAN PAVILION 出展
- 実施予定 平成23年5月21～24日
- 開催場所 McCORMICK PLACE, CHICAGO

#### (3) ホームページ等を活用した海外における日本の食及び食品等の情報発信

大震災後、海外における日本の「食」及び「食品・食材」等の報道ぶり、評価等の状況を注視し、広報調査委員会との連携により、JFホームページ等で適宜、情報提供をするほか、必要に応じて在日各国大使館の商務担当官等を交えた情報交換会を開催する。

## 2 中期的な対策

### (1) 海外研修の実施

中間（所得）層の増加が顕著で、日本の外食企業にとって関心の高い東・東南アジアを訪問し、震災後、日本の外食企業や食品企業の諸活動や成功を維持している企業の事例研究等を行うこととする。併せて、現地関係者との情報交換を通して、日本の外食企業の進出等に対する可能性を探る機会とする。

実施予定 平成23年10月

訪問場所 台湾・タイ王国

### (2) 食品メーカー等とのネットワーク強化

日本の食品メーカー等の海外進出の経験等に基づいて、現地での日本の調味料、加工食品等の評価や日本の「食」事情等をテーマとしたセミナーを開催する。

開催予定 平成23年11月

開催場所 東京

## 3 長期的な対策

### (1) 国際シンポジウムの開催

短期的対策、中期的対策を踏まえて、海外のレストラン関係団体等との交流促進、日本の外食産業の海外進出、各国の「外食」や「食」をテーマとした国際シンポジウムの実施等を検討する。

### (2) 外食産業の国際化に関するアンケート調査

JF正会員社を対象に、海外出店における地域選定やパートナーの検討、調達ルートの確保や、人材育成、さらには、震災後の海外出店における経営実態や課題等についてアンケート調査を実施し、外食産業の国際化における戦略的課題を分析する。

実施予定 平成24年1～2月

調査内容 海外出店地域、店舗数、業態

- ・ 海外市場の魅力度／海外進出形態の評価
- ・ 海外進出における成功要因／海外進出において苦労した点
- ・ 食材調達について 等